

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	10	05	02	104440	自治公民館整備事業費		
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり		
	施策	01	地域づくりへの参加促進				
目的	地域づくりの場である施設の整備を支援する。						
対象	市内自治公民館を利用する市民						
意図	自治公民館が市民にとって快適な環境に整備され、コミュニティ活動が推進されるよう、施設整備を支援する。						
事業概要	自治公民館整備事業補助金 7,444千円 自治公民館の改修等に要する経費を補助						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03	
1	補助金交付件数	件	計画	20.00	14.00		
			実績	19.00	14.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03	
1	整備された公民館の数	箇所	目標	20.00	14.00		
			実績	19.00	14.00		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
前年度中に市内の自治公民館に対し事業要望を募り、修繕等が必要な自治公民館を把握し予算化しているため、目標通りの実績となっている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地域活動の振興を図るために、その拠点となる施設の整備を市が支援することは必須である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	市内自治公民館は250館以上にもおよび、老朽化している自治公民館が多い。補助制度の更なる周知を図り、自治公民館の整備を進めていくことで、成果の向上が図られる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	各自治公民館において複数の業者から見積書を徴収して業者選定を行うなどしているため、削減する余地はない。また、職員が関わるのは補助金交付事務であり、外部への委託に馴染まない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内自治公民館が対象であり、補助金交付要綱に基づき交付しているため適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	地域の施設が整備充実されたことにより、生涯学習活動や地域活動の活性化のための環境が整えられた。
	次年度に向けて	社会教育の振興を図り、地域の開発と発展に資するため、自治公民館の整備を支援し、市民の地域活動を行う環境を整える。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	06	124140	振興センター等整備事業費
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり
	施策	01	地域づくりへの参加促進		
目的	振興センター等の利便性、安全性の向上				
対象	振興センター等及びその周辺施設				
意図	地域づくり・生涯学習の拠点施設である振興センター等の利便性及び安全性を確保する				
事業概要	改修工事実施設計業務委託 2,948千円 矢沢振興センター 建物調査・保全計画書作成業務委託 1,078千円 宮野目振興センター 設備設置等業務委託 4,257千円 宮野目振興センタールームエアコン移設 198千円 花西振興センター跡地駐車場整備 4,059千円 解体工事費 49,962千円 花西振興センター				
市民参加の有無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛
		補助・助成	委託		
活動指標		単位	区分	H31	R02
1	新規振興センター	箇所	計画	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00
2			計画		
			実績		
3			計画		
			実績		
成果指標		単位	区分	H31	R02
1	振興センター利用件数	件	目標	14,800.00	14,800.00
			実績	12,737.00	7,142.00
2	振興センター利用人数	人	目標	300,000.0	300,000.0
			実績	225,004.0	84,374.00
3			目標		
			実績		
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり	
				目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
振興センターの利用状況については、振興センターをコミュニティ地区における地域づくりの拠点として位置付けていることから、多くの人に利用されているが、イベントの開催状況により左右されることもあり、また、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により施設の利用制限があったことから、前年度より大きく利用状況が下回る結果となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市が設置する施設であり、良好な状態で使用していくための整備を市が行う必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	設計や整備方法については、地域や利用者の意見を聞き、利用しやすい施設とすることで、施設の利用率の向上を図る。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	経年劣化に伴い、整備を必要とする施設が年々増加しており、より緊急性の高いものから実施していることから事業費削減の余地はない。また、人件費についても最小限の業務時間であり削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	施設の老朽度や危険度を総合的に考慮しながら、市全体で整備が必要な施設を判断して公平性を確保する。また、施設使用料については無料を基本とし、営利目的等の利用者に対しては統一的な基準で使用料を徴収する。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	振興センター等の整備を行い、地域住民の活動拠点施設の利便性・安全性の向上を図った。
	次年度に向けて	振興センター等の老朽化が進んでいることから、利便性及び安全性を確保し、機能の充実と長寿命化を図るために所要の整備を計画的に行う。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	02	01	06	124150	在京人会運営補助事業費		
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり		
	施策	01	地域づくりへの参加促進				
目的	在京人会が行う市のPRや郷土との交流を深める活動を支援する						
対象	在京人会						
意図	在京人会の会員間の親睦と融和を図り、郷土との交流を深める。						
事業概要	在京人会運営補助 1,744千円 在京人会の円滑な運営を支援 在京人会総会出席職員旅費 0千円						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	総会およびつどいの開催			回	計画	4.00	4.00
					実績	4.00	0.00
2	広報誌の発行回数			回	計画	5.00	5.00
					実績	5.00	5.00
3					計画		
					実績		
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03
1					目標		
					実績		
2					目標		
					実績		
3					目標		
					実績		
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
首都圏における花巻市の情報発信の強化を図るため、在京花巻ふるさと会運営補助金交付要領、在京花巻人会運営補助金交付要領、在京石鳥谷町人会運営補助金交付要領及び在京花巻市東和町友会運営補助金交付要領に基づき、在京人会の運営に要する経費に対し補助しているものであり、成果を図るものがない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	これまでの経過及び事業内容から在京人会の円滑な運営及び情報発信拠点の設置を支援するための補助金であり、公共関与は妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	運営補助を行うことで、在京人会が円滑に運営されるため有効である。また、ホームページ等を通じて活動状況を公開することで、在京人会の活動が広く周知され、活動が活性化する。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	在京人会の規模に応じた運営補助額であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	在京人会の規模に応じた運営補助額であり、公平性がある。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	運営補助金を交付することで、在京人会の円滑な活動を支援し、当市の情報発信の強化が図られた。
	次年度に向けて	在京人会の円滑な運営のため補助金を交付し、首都圏在住者に対する当市のPR拡大や首都圏から当市への交流拡大を図るため支援する。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	06	124180	移住・定住促進等対策事業費
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり
	施策	01	地域づくりへの参加促進		
目的	本市への移住定住を促進するために、移住者に対する情報提供環境の整備や支援制度充実を図る。				
対象	移住希望者、市民				
意図	花巻市への移住定住及び関係人口数の増加を図る。				
事業概要	移住定住ポータルサイトの運営と情報発信 3,036千円 移住相談窓口の充実 2,866千円 首都圏等でのPR活動・PRイベントの開催 50千円				
市民参画の有無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛
		補助・助成			委託
活動指標		単位	区分	H31	R02
1	首都圏におけるフェア等出展回数	回	計画	10.00	10.00
			実績	7.00	5.00
2			計画		
			実績		
3			計画		
			実績		
成果指標		単位	区分	H31	R02
1	移住相談件数	人	目標	60.00	60.00
			実績	132.00	392.00
2	移住関連サイトリーチ数	件	目標	150,000.0	150,000.0
			実績	148,542.0	119,801.0
3			目標		
			実績		
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり	
				目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
コロナ禍において移動が制限されていたことや中止となったイベントもあり、フェア出展回数は目標を大きく下回ったが、オンライン等を活用して首都圏等へ向けた情報発信を積極的に行った。移住関連ポータルサイトの閲覧数は伸び悩んではいるものの、空き家バンクの物件登録数も充実してきており、利用登録者数も増えていることもあって、移住相談件数は大幅に目標値を上回る達成度となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	発信する情報は、花巻市への移住定住を促すために市が主体的に行う必要があることから、妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	成果指標により、移住希望者の意向等を直接把握でき、そのデータをもとに事業の見直し等が見込めることから向上性の余地はある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費については、主催者からの求められている費用負担額や他市の実績等から積算したものであり、人件費については移住相談を専門的に受ける職員が必要であることから削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	移住に係る情報は市の人口減少に対応するものであり、また提供する情報もインターネットを通じて広く提供するものであることから適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	首都圏等におけるイベント回数は減ったものの、オンラインを有効的に活用して移住希望者へ積極的にPRし続けた。また、移住ガイドブック「花巻ひと図鑑」による先輩移住者の追加を行って、多くの移住事例を紹介することにより、移住希望者が花巻での暮らしをよりイメージできるような工夫をした情報発信を行った。
	次年度に向けて	移住希望者は元より、移住に興味のある層へ向けてもっと花巻市に興味を持ってもらえるよう工夫した情報発信やイベント等を実施していく。また、関係課と連携して子育て支援情報に特化した「ママフレ」の運用を強化しながら移住定住の促進を図る。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	02	01	06	124200	地域おこし促進事業費		
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり		
	施策	01	地域づくりへの参加促進				
目的	地域の魅力を再発見し、地域の活性化を図るため、総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、隊員による各地域での地域活性化に係る支援活動を行う。						
対象	市民、地域おこし協力隊員						
意図	都市部の人材（地域おこし協力隊員）が、地域おこし活動を行う。						
事業概要	地域おこし協力隊員の活動等 25,503千円 地域おこし協力隊員の募集と着任に向けたサポート 2,695千円 集落支援員による地域課題等の解決 3,590千円						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	募集に係るPR回数		回	計画	4.00	4.00	
				実績	4.00	7.00	
2	協力隊員へのフォローアップ回数		回	計画	4.00	4.00	
				実績	6.00	6.00	
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	地域おこし協力隊採用者数		人	目標	3.00	3.00	
				実績	1.00	0.00	
2	地域おこし協力隊応募者数		人	目標	10.00	10.00	
				実績	6.00	2.00	
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
令和2年度の新規採用者はいなかったが、次年度の募集活動においては、オンラインでのプレゼン方式の採用活動を実施した結果、応募者数は目標には届かなかったものの、質の高い応募者を発掘することができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	各地域の効果的な課題解決に、地域おこし協力隊の活用が適当であり、地域おこし協力隊事業は実施主体が地方公共団体とされていることから、妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	地域おこし協力隊の活動は、隊員の資質、行政及び受け入れ地域のサポートにより、効果の出方が異なるため、隊員着任後のフォローや地域との関係構築により、向上余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	人件費、事業費ともに特別交付税措置基準内で事業実施に最低限必要な経費を計上しており、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	地域おこし協力隊による事業の効果は全市的なものであり、公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	首都圏人材の活用事業として、地域おこし協力隊を活用し、本事業を進めるためには、先進自治体において、隊員への十分なフォローが必要という見解も出されており、民間事業者等を活用し、サポートを行う内容も盛り込み成果につながった。またどの分野、地域に導入するかについても、全庁的な照会を行った上で、任期終了後の花巻への定着に向けた戦略が明確なものを選択し募集することができた。
	次年度に向けて	協力隊募集については、事前に地元住民と移住希望者との関係性を構築しながら募集へと繋げる、オンラインでのプレゼン方式の採用方法を行っていく。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	06	124220	婚活支援団体育成事業費	
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり	
	施策	01	地域づくりへの参加促進			
目的	人口減少に歯止めをかけるため、婚活支援団体を育成する。					
対象	結婚活動を支援する法人、団体					
意図	結婚活動支援団体を育成することにより、婚姻数が増加する。					
事業概要	いきいき岩手結婚サポートセンター運営負担金 333千円					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	婚活支援団体等との情報交換会開催数	回	計画		2.00	
			実績		0.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	登録団体の支援による婚姻数	組	目標	5.00	5.00	
			実績	3.00	0.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、市内団体がイベント等を見合わせるなど、出会いの場自体が少なかったこともあって目標値の達成ができなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地方消滅都市の可能性もある中、人口減少対策は市が率先して行う必要がある
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	この事業を行うことにより、結婚活動支援団体のモチベーションの向上が図られ、より一層の婚姻数の増加が期待できる
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	1件あたりの成婚に応じた助成金額としては最低限の金額と考える
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	団体への助成金は単なる団体支援ではなく、婚姻件数に応じて支出するものであることから、費用負担として目的にかなったものとする
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	いきいき岩手結婚サポートセンター1サポの活動を支援したり、市内で活動する結婚活動支援団体が実施するイベント等の広報活動への支援を行っているが、コロナの影響で活動がしづらい状況であった。
	次年度に向けて	結婚活動支援について、近隣自治体との情報共有を図り、関係団体・法人等と連携し、情報発信やマッチングシステムの活用推進を図る。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	06	124230	シティプロモーション推進事業費	
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり	
	施策	01	地域づくりへの参加促進			
目的	花巻市の移住先としての首都圏の認知度を向上させるために、市民とともに魅力等の発信を行う。					
対象	首都圏在住者・移住希望者・市民					
意図	花巻市民が自分の住む町の魅力を再認識し、その魅力等を発信することにより花巻市が移住先として認知される。					
事業概要	ポータルサイト「まきまき花巻」の運営と情報発信 3,287千円 市のシティプロモーションサイト「まきまき花巻」を運営し、花巻が好きな人がそれぞれ花巻の魅力を発信する。 ブランディング推進 1,455千円 新型コロナウイルス感染症の影響がある中で市内事業者の衛生対策を行っている様子のプロモーション映像制作等を行った。					
市民参加の有無	無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	市民参加型ワークショップ開催回数	回	計画	4.00	6.00	
			実績	3.00	3.00	
2	まきまき花巻の記事掲載回数	回	計画	30.00	30.00	
			実績	61.00	77.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	ワークショップ述べ参加者数	人	目標	30.00	30.00	
			実績	57.00	20.00	
2	県外からの閲覧数	件	目標	30,000.00	30,000.00	
			実績	81,726.00	70,265.00	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
コロナ禍の影響により、予定していたワークショップを開催できなくなり、オンライン開催に切り替えたものの、予定していた回数を実施することができなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市の魅力等を市民自ら又は花巻を好きな人が発信し続けることで、花巻市の認知度の向上に資するものであることから妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	ワークショップへの参加をより呼びかけ、多くの市民が自分の住む町の魅力を再確認し、効果的に発信できれば花巻市の認知度の向上が見込まれる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	市民が参加しやすいワークショップの運営や市民ライターを育成するためには、専門的なスキルを有する企業等との連携が必要であり、先駆的な事業を構築するために事業費の削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市民の手により、市の魅力を再認識し発信する事業であることから、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	移住希望者に対して花巻を移住先として認知してもらうために魅力発信ツールとして開始した「まきまき花巻」は、花巻を好きな人が、自分の好きな花巻の場所や人・物について、自分で記事にし発信する仕組みが定着し、好評を得ている。また、地域おこし協力隊の積極的な周知により市内における認知度も向上し、市民ライター希望者数の増加につながった。
	次年度に向けて	市民ライター数が増加している状況を生かし、公開記事数の増加を促し、サイト全体の活性化を図っていく。また、花巻市の認知度をより高めるために、様々な角度から手法を検証し、市のブランディングを図る。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	09	124370	地域協議会・地域自治推進委員会運営事業費
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり
	施策	01	地域づくりへの参加促進		
目的	住民意見を市政運営に反映する				
対象	地域協議会・地域自治推進委員会				
意図	各地域に関わる計画等に住民の意見を適切に反映させる				
事業概要	地域協議会・地域自治推進委員会委員報酬		348千円		
	資料等作成用消耗品費		25千円		
市民参加の有無	対象外				
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成
活動指標		単位	区分	H31	R02
1	1	回	計画	4.00	16.00
			実績	8.00	7.00
2	2		計画		
			実績		
3	3		計画		
			実績		
成果指標		単位	区分	H31	R02
1	1		目標		
			実績		
2	2		目標		
			実績		
3	3		目標		
			実績		
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-
					目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>新市建設計画や基本構想等の策定・改定に際し、各地域住民の意見を反映させるため、花巻地域の地域自治推進委員会においては花巻市地域自治推進委員会条例に基づき、大迫・石鳥谷・東地域の地域協議会においては花巻市地域自治区設置条例に基づき設置されたもので、条例により設置している唯一の公的諮問機関であり、成果を図るものがない。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	条例により設置している当該地域における唯一の公的な諮問機関であり、市が関与することは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	地域に密接にかかわる課題について積極的に意見を伺い、出された意見を反映させるよう努めることで、より一層の成果の向上が図られる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	委員報酬および事務費は必要最小限の額である。事前に資料を送付して、会議当日の説明時間を必要最小限にとどめ、議論の時間をより多く確保することで、1回の開催で答申案をまとめていただくよう工夫する。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	諮問の分野を特定しない委員会であることから、重要な計画案件は全て諮問することができ、受益の機会は均等である。また委員の選任に当たっては、各種団体からの推薦や要綱に基づく公募等により公平性を保っている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	地域ごとの課題を検討するため、地域協議会・地域自治推進委員会を開催して、地域課題への認識を深めるとともに、各地域に関わる各種計画等に地域住民の意見を反映させた。
	次年度に向けて	市の重要な計画の策定（改正）が今後も想定され、開催期日を調整するなど、経費を増加させずに効果の上がる方策を検討しながら、住民意見を市政に反映させるため、より円滑な計画策定（改正）が図られるよう事業運営する。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	02	01	09	124380	地区行政推進事業費		
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり		
	施策	01	地域づくりへの参加促進				
目的	行政と地区の情報伝達						
対象	行政区長、市民						
意図	行政からの情報を円滑かつ確実に地域住民に伝えるとともに、行政に対する意見のとりまとめ等がスムーズに行われる。						
事業概要	区長報償費 57,538千円 広報等配布業務委託 2,649千円 地区行政運営支援 15,014千円 地区内の円滑な事務遂行支援のため地区行政運営交付金を交付 区長業務及び区長会支援 2,060千円 区長業務に関する経費のほか、区長会の運営を支援するため区長会運営交付金を交付						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	研修会の回数	回	計画	3.00	4.00		
			実績	3.00	0.00		
2	広報等印刷物の配布回数	回	計画	23.00	23.00		
			実績	23.00	23.00		
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03
1			目標				
			実績				
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
行政区設置規則に基づき、行政区長が行政と市民のパイプ役となり職務を遂行しているものであり、成果を図るものがない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	区長が行政と市民とのパイプ役として広報誌の配布や地域課題の集約など市の行政事務を円滑に行うには、区長報償費及び区長会運営交付金が必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	区長業務について、区長を含めた市民の理解を深めることで地域づくりの向上が期待できる。地域内の世帯状況等を把握している区長を通じて広報等を配布することにより行政情報が迅速かつ確実に伝達できる
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	現在の業務に係る必要最低限の予算となっている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	全市民を対象としており、負担を求める事業ではない。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	区長と行政との連携を図り、行政からの連絡を地域住民に円滑かつ確実に情報伝達するための、区長会への支援等を行い、行政と市民とのパイプ役として役割を發揮した。
	次年度に向けて	地域住民への円滑な情報伝達等、行政事務を円滑に遂行するため、行政と市民とのパイプ役を務める区長の研修等の場を設け、また、必要最低限の経費を交付する。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	17	124670	市民憲章推進事業費
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり
	施策	01	地域づくりへの参加促進		
目的	花巻市市民憲章推進協議会の円滑な事業運営を支援するため				
対象	花巻市市民憲章推進協議会				
意図	花巻市民憲章の普及及びまちづくり運動の推進を図る				
事業概要	花巻市市民憲章推進協議会事業補助金 300千円 円滑な事業運営を支援するため				
	市民憲章推進業務に係る経費 10千円				
市民参画の有無	対象外				
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛
		補助・助成			委託
活動指標			単位	区分	H31
1	市民憲章推進協議会会員数		人	計画	260.00
				実績	217.00
2				計画	
				実績	
3				計画	
				実績	
成果指標			単位	区分	H31
1	市民憲章運動推進大会参加者数		人	目標	220.00
				実績	172.00
2				目標	
				実績	
3				目標	
				実績	
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり	
				目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
平成23年度の推進大会から、花巻市民憲章の普及や市民によるまちづくり活動の浸透が一層進むよう、花巻、大迫、石鳥谷、東和の各地域を輪番に会場として開催しており、令和2年度は大迫会場の予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設の利用制限があり花巻会場で開催。大会の規模を縮小し、参加者についても限定したことから、例年よりも参加者数が少なくなっている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市が制定した市民憲章の推進のために設立した団体であり、市に代わって主体的な活動をしている。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	推進協議会による市内の未加入団体等への加入の働きかけや、市広報への啓発記事の掲載を今後とも継続していくことによって、成果が向上する余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	推進協議会会員からの会費のみでは事業実施が難しく、推進協議会を通じた継続的な取り組みを進めるためには、最小限の事業費であり削減は難しい。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	花巻市民憲章は、全市民にとって共通の指針であり公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	市民憲章の市民への浸透を図るため、花巻市市民憲章推進協議会への活動支援を行い、市民憲章運動（まちづくり運動）の普及と啓発に成果があった。
	次年度に向けて	大迫、石鳥谷、東和地域においても市民憲章運動をより一層浸透させる必要があることから、今後とも各地域での推進大会の開催を実施し、小学生を対象とした標語募集、ポスターの配布等を通じた普及啓発を継続して行う。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	17	124680	コミュニティ助成事業推進事業費
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり
	施策	01	地域づくりへの参加促進		
目的	自主的な地域づくり活動を推進する				
対象	コミュニティ組織				
意図	住民へ自主的なコミュニティ活動を促し、地域の連帯感に基づく自治組織を盛り上げる。				
事業概要	コミュニティ助成事業補助金 19,300千円 (一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業の活用				
市民参加の有無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成
活動指標		単位	区分	H31	R02
1	ホームページ等による周知回数	回	計画	2.00	2.00
			実績	2.00	2.00
2	関係者等への説明回数	件	計画	10.00	10.00
			実績	10.00	4.00
3	申請受付件数	件	計画	7.00	10.00
			実績	6.00	5.00
成果指標		単位	区分	H31	R02
1	採択件数	件	目標	6.00	5.00
			実績	1.00	3.00
2			目標		
			実績		
3			目標		
			実績		
成果指標の達成度	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
成果指標の目標は、当市で申請を受け付けし、県に推薦した件数を設定している。実績は、(一財)自治総合センターが審査し採択決定した件数を設定しているため、全体的に申請件数が多く採択箇所のバランスも考慮されることから、採択件数が少ない状況となっている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市の要綱で定められており、市の関与が妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	事業採択については、(一財)自治総合センターにおいて審査のうえ決定されるものであるため、成果の向上余地は判断できない。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	(一財)自治総合センターの決定額同額を採択団体へ交付するため、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	採択は(一財)自治総合センターが行う。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	(一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業による支援により、コミュニティ活動に直接必要な設備等の助成を行い、地域コミュニティの活動の充実・強化や、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上が図られた。
	次年度に向けて	自主的な地域づくり活動を推進するため、(一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業による支援を受けようとする団体に対し、同センターへの申請に係る支援を行うとともに活動に必要な助成を行い、地域での活発なコミュニティ活動が図られるよう促す。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	06	124740	定住促進事業費	
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり	
	施策	01	地域づくりへの参加促進			
目的	子育て世帯や移住希望者の市内における住宅取得等を支援するため、奨励金や補助金を交付する。					
対象	移住希望者（U I J ターン者含む）、市民					
意図	移住・定住の促進と優良な住宅の取得等時に生じる負担の軽減を図る。					
事業概要	空き家バンク制度の充実 950千円 花巻市子育て世帯住宅取得奨励金 36,300千円 花巻市定住促進住宅取得等補助金の交付 15,915千円					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	定住促進住宅取得等補助金に対する問合せ件数	件	計画	60.00	60.00	
			実績	21.00	45.00	
2	子育て世帯住宅取得奨励金に対する問合せ件数	件	計画	100.00	100.00	
			実績	113.00	150.00	
3	空き家バンク相談件数	件	計画	100.00		
			実績	100.00	150.00	
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	定住促進住宅取得等補助金交付件数	件	目標	10.00	10.00	
			実績	18.00	13.00	
2	子育て世帯住宅取得奨励金交付件数	件	目標	15.00	108.00	
			実績	112.00	121.00	
3	空き家バンク登録件数	件	目標	40.00	40.00	
			実績	43.00	32.00	
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
コロナ禍のため、都市部在住者の地方移住への関心は高まっていることもあり、多くの方が「子育て世帯住宅取得奨励金」「定住促進住宅取得等補助金」「空き家バンク」などの施策を利用して市内に定住した。一方で、市のホームページ、広報等及び専用ポータルサイトで制度の情報発信はしているものの、まだまだPR不足の面もあって空き家バンク登録件数は目標値を下回った。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	申請受付順により交付することとなるが、広報・HP等広く広報することにより公平性を保つ。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	U I J ターン者及び空き家バンク利用者の定住を進めるため、補助対象である市外の方への有効な広報手段を検討し、実施する必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	制度の見直しをこまめに行うことにより、移住者のニーズにあった補助事業にするべきであることから、市場調査等事務的な負担が大きくなっていくと思われる。定住人口を増加させるためには事業費の削減は難しい。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	予算の都合上、先着順となる。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	制度の見直しをこまめに実施していることにより、利用者が増加しており、目的に沿った転入者が、補助を受けやすい制度となってきた。 また、空き家バンク利用者を補助対象者に加え、さらにリフォーム実施の場合の補助金交付申請期間延長を行ったことから、制度導入時の目的である移住者の増加のみならず、空き家対策の一助となっている。 広報については、これまでの関係機関へのチラシ配布に加え、平成29年度はHPや広報はなまきでの情報発信に力を入れた結果、補助金交付件数が増加につながった。 今後は移住者の意見を聞きながら、さらに活用しやすい制度とし、定住者の増進を図る。
	次年度に向けて	住宅取得支援制度について、引き続き利用者が利用しやすいよう制度を見直し、必要に応じて改善していきながら、情報発信に力を入れていく。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	02	01	06	124760	地域おこし研究所運営事業		
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり		
	施策	01	地域づくりへの参加促進				
目的	花巻市の未来に資する研究、開発できる専門的な技術及び知識と能力を持った人材を育成する仕組みをつくり、継続的に地域課題の解決を図る。						
対象	市職員						
意図	市職員が地域おこしプロジェクトの研究を行う。						
事業概要	地域おこし研究所運営	8,630千円					
	職員大学院派遣	3,040千円					
市と大学が連携し、まちづくりの課題や各地域課題等の解決に向け、市民とともに共同研究を行う場を設定し活動した。また、花巻市の未来に資する研究開発ができる専門的な技術及び知識と能力を持った人材を育成する仕組みをつくり、継続的に地域課題の解決を図った。その地域課題をもって、慶應義塾大学院政策メディア学部職員を派遣し、さらに研究を深めた。							
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03	
1	指導、ワークショップ開催回数	回	計画		10.00		
			実績		17.00		
2	大学院派遣研修職員数	人	計画		2.00		
			実績		2.00		
3			計画				
			実績				
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03	
1	研究したプロジェクト数	件	目標		3.00		
			実績		7.00		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
月1回程度対面指導を受ける想定ではあったが、コロナ禍においてオンライン中心とはなったものの計画を上回る指導回数となった。また、市と大学が連携し、まちづくりの課題や各地域課題等の解決に向けたプロジェクトの取り組みは、大学教授の熱心な個別指導及び丁寧な相談対応の結果目標を上回ることができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	花巻市の未来に資する研究、開発を行う能力を持つ市職員の育成は、行政が行うものであるため妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	今後継続して事業を推進していくことにより、より多くの高度人材が育成され、専門的知識や能力を生かした課題解決やOJTによる技術や手法の伝達により、より高い成果をもたらすものである。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	高度人材育成のノウハウを持ち、高い実績を上げている慶應義塾大学の協力、助言は必須であり、地域おこし研究所班員の研究サポートを行うために必要であることから、削減の余地がない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市職員の人材育成であることから適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮しながら地域おこし研究所の運営、職員の大学院への派遣を進めた。地域おこし研究所の運営にあっては、1期生4名が研究を深め、ワークショップなどを通じた実証実験に取り組みながら、事業提案を行った。職員大学院への派遣については、1期生のうち2名の職員が地域課題の解決に向けた研究開発活動に取り組み、大学院修士課程を修了した。
	次年度に向けて	現在、2期生3名がテーマを設定して、研究に取り組み始めているところであり、大学院の指導を通じて、まちづくりの課題を的確に把握するとともに、研究や実践を通じた技術・知識・能力の向上が図られ、その課題解決の仕組みが事業提案できるよう取り組みを進めたい。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	07	01	04	174430	定住交流センター改修事業	
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり	
	施策	01	地域づくりへの参加促進			
目的	施設の老朽化に伴う施設設備更新					
対象	定住交流センター利用者					
意図	施設機能を維持し、定住と交流を図る					
事業概要	音響設備更新 73,601千円 COMZホール・ギャラリー・プレイスタジオのワイヤレスマイク等の音響設備更新 設計業務委託、更新工事、監理業務委託					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	音響設備改修工事	件	計画		1.00	
			実績		1.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
定住交流センターの施設機能の維持保全にむけ計画的に必要な改修を行うものであり、本施設の政策意図を直接反映する事業ではないため、成果指標は設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民の主体的な活動、国際交流及び情報提供の場を提供するという施設機能の維持という観点から、公共関与は妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	施設利用者の向上、花巻駅前の賑わい創出という観点から向上余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	代替施設整備等が行われるのであれば、本事業の削減余地はある。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	広く市民が利用できる施設であり、使用料も明確に定めているため、公平性は図られている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	音響設備の必要な改修を行い利用者の活動環境の充実が図られた。
	次年度に向けて	市民が継続して利用できるよう必要な維持管理を行う。